

# SMBC Asia Monthly

第195号2025年6月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

## 【目次】

### トピックス

#### <アジア経済> パナマ運河の問題でさらに高まる香港リスク

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

2~3

### 各国・地域の経済動向

#### <インドネシア> 景気回復ペースは鈍化、財政懸念も

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧

4

#### <ベトナム> サービス業に支えられ安定成長が持続

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧

5

#### <インド> 内需主導の景気回復が継続

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 細井 友洋

6

### 統計資料

#### アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部

7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

パナマ運河の問題でさらに高まる香港リスク

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 野木森 稔  
nogimori.minoru@jri.co.jp

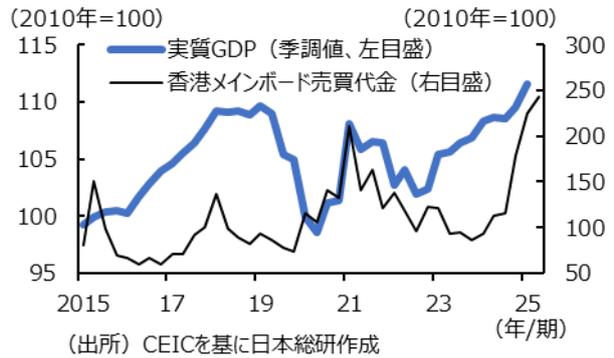
SMBC Asia Monthly

中国本土からの積極投資等を背景に香港経済の回復が続いている。しかし、中国依存の高まりは仇となり、米中対立が先鋭化するなか、パナマ運河を巡る問題等をきっかけに先行きのリスクが高まっている。

■中国本土関連ビジネスが支えとなり香港経済は好調維持

香港経済は好調が続いている。2025年1~3月期実質GDP成長率は前期比+1.9%と、前期の同+0.9%から加速した(右上図)。トランプ関税前の駆け込みを背景に輸出入ともに増加し、貿易関係が好調を維持した。そのほか、株式投資の活発化等金融面からの景気への追い風も強まった。香港には中国本土のハイテク企業が多く上場しており、中国の新興企業 DeepSeek(ディープシーク)の台頭を機に人工知能(AI)関連の銘柄に資金が流入している。

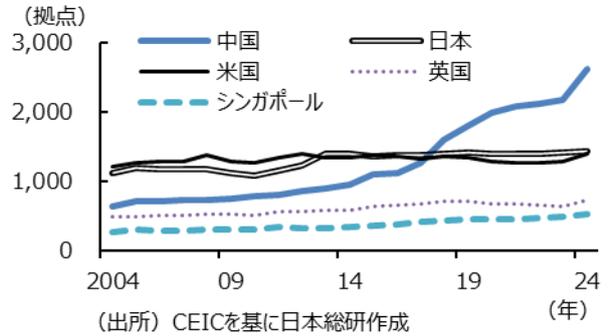
＜香港の実質GDPと株式売買代金＞



■強まる香港経済の中国本土への依存

1~3月期における香港の高成長は、主要先進国の伸びがマイナス(日本や米国)や低い伸びにとどまったのとは対照的である。政策効果等により比較的底堅い成長を続ける中国経済の影響があったと考えられる。加えて、香港経済では中国からの積極的な投資も景気を押し上げる要因となった。香港に域外(中国本土含む外資)企業が持つ拠点は、2024年に9,960拠点(前年9,039拠点)と2年連続で増加し、とくに中国本土企業の存在感が高まった(右下図)。

＜域外企業の香港拠点数(上位5か国)＞



香港政府は近年、域外企業誘致策を強化しており、中国本土企業がそれに乗じて進出を積極化している。2022年の李家超(ジョン・リー)行政長官による施政方針演説では、香港の競争力強化に向けた企業と人材の誘致や産業の育成・強化に向けた戦略・方針が打ち出され、「重点企業誘致弁公室(OASES)」が設置された。生命・健康テクノロジー、AI、新エネルギー等が重点分野とされ、OASESを通じて香港への事業進出・拡大を決めた企業は、2025年4月8日に新たに18社が加わり、合計84社となったが、ほとんどが中国本土企業である。

また、2020年12月、米国が外国企業責任法(監査検査規則を遵守することを義務付け、3年連続で遵守しない場合は米国証券取引所から追放)を導入し、米国上場の中国本土企業が香港での上場を模索する動きが強まった。米国は、今後も中国本土企業に対する規制を強化する見込みであり、香港はその受け皿となるべく企業の株式上場誘致を積極化している。香港取引所(HKEX)は、2023年3月、新規上場時の時価総額基準の引き下げによりハイテク企業等に対する香港上場規制を緩和した。2025年5月には、中国車載電池最大手の寧徳時代新能源科技(CATL)が新規株式公開(IPO)を実施し、香港での金融取引を活発化させている。

香港政府は近年、域外企業誘致策を強化しており、中国本土企業がそれに乗じて進出を積極化している。2022年の李家超(ジョン・リー)行政長官による施政方針演説では、香港の競争力強化に向けた企業と人材の誘致や産業の育成・強化に向けた戦略・方針が打ち出され、「重点企業誘致弁公室(OASES)」が設置された。生命・健康テクノロジー、AI、新エネルギー等が重点分野とされ、OASESを通じて香港への事業進出・拡大を決めた企業は、2025年4月8日に新たに18社が加わり、合計84社となったが、ほとんどが中国本土企業である。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## ■パナマ運河を巡る米中対立が域外企業の香港でのリスクを高める

このように、中国本土関連のビジネス拡大を追い風に足元の香港景気は好調ではあるが、先行きのリスクは急速に高まっている。トランプ関税の発動によって足元好調の貿易は早晚悪化を余儀なくされよう。さらに問題となるのは、米中対立が先鋭化するなかで、中国本土とのつながりが香港にとってこれまで以上に大きなリスク要因になっていることである。

とくに、パナマ運河を巡る問題が、そうしたリスクを強く意識させている。3月4日、香港の長江和記実業(CKハチソン)が、資産運用世界最大手の米ブラックロックが主導する投資家連合に、パナマ運河の重要港湾の運営権を228億米ドルで売却することで合意した(下表)。しかし、中国政府の圧力が強まるなか、4月2日に予定されていたこの取引の正式署名は延期されることになった。そもそもパナマ運河については、2024年末の大統領就任前のトランプ氏が通航料に不満を示し、適切な扱いを受けられなければ、パナマ政府に運河の返還を求めると発言したことで注目を集めたが、香港系企業が運河の両側にある港湾施設の運営権を握っていることで、中国が航路を実効支配しているとの議論にまで発展した。ケイマン諸島に登記されるCKハチソンは、中国本土企業ではないし、中国政府の管理の下でビジネスを行っているわけではない。にもかかわらず、米国は中国の影響下にあるとの主張を譲らず、さらに中国の国家市場監督管理総局がこの取引について問題がないか調査を開始すると発表するに至った。この流れのなかで、CKハチソンは中国政府の意向を無視してパナマ運河の港湾ビジネスを進められない状況に陥っている。

パナマの港湾問題の落とし処については現時点で見通しが立っていないが、香港の企業すべてが中国政府による介入への警戒が必要となり、当地でのビジネスのリスクとなっていることは間違いない。香港では「香港国家安全維持法」が2020年に施行され、それを補完する「国家安全条例」が2024年3月に施行された。これらを受け、すでに多国籍企業の間では香港でビジネスを行うリスクが懸念されていたが、パナマ運河を巡る問題はそれをより強く意識させたといえる。トランプ関税による中国景気悪化リスクの高まりに加え、中国本土以外の投資家の警戒がさらに強まることで、香港経済が一転して悪化する可能性には注意する必要がある。

### <パナマ運河を巡る最近の動き>

2024年12月22日	トランプ氏(大統領就任前)がパナマ運河の通航料が高すぎると不満を示し、適切な扱いを受けられなければ、パナマ政府に返還を求めると主張
2025年1月20日	トランプ米大統領は就任演説にて、パナマ運河について不当に管理していると中国を批判し、「取り戻す」と強調
2025年1月22日	中国外務省の毛寧報道局長は1月22日の記者会見で「中国は運営管理に関わっておらず、パナマの主権を尊重している」と米国に反論
2025年2月2日	米国のルビオ国務長官は、パナマでムリーノ大統領と会談し、パナマ運河から中国の影響力を排除するよう要求
2025年2月6日	パナマのムリーノ大統領が、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」から離脱する方針を北京に通知
2025年3月4日	香港のCKハチソンが、パナマを含む23か国で展開する港湾の実質的な運営権を、米資産運用会社ブラックロック等の投資家連合に総額228億米ドルで売却することで合意(ただし、4月2日に予定されていた正式合意の署名は行われず)
2025年3月14日	中国政府が、CKハチソンの港湾売却に対し、中国への裏切りとして批判するコメントを国営メディアに掲載
2025年3月27日	中国政府が中国国有企業にCKハチソンとその関連企業との新規取引を一時停止するよう指示、との報道
2025年3月28日	中国の国家市場監督管理総局は、香港のCKハチソンによるパナマ運河の港湾やその他資産の売却計画について、市場の公正な競争と社会公共の利益を守るため、法律に基づいた調査を実施する意向を示した
2025年4月7日	パナマ政府は、監査の結果、CKハチソンの21年の契約更新時に多くの違反が認められると指摘
2025年4月9日	ヘグセス米国防長官がパナマを訪れ「パナマ運河を中国の影響下から取り戻す」と強調
2025年4月26日	トランプ米大統領が自身のSNSで、軍用と商用を問わず、米船舶はパナマ運河とスエズ運河を無料で通航できるようにするべきだと主張

(出所) 各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# インドネシア

景気回復ペースは鈍化、財政懸念も

日本総合研究所 調査部  
 研究員 呉 子靖  
 wu.zijing@jri.co.jp

SMBC Asia Monthly

## ■内需低迷で景気回復ペースは鈍化

インドネシアの景気回復の勢いは、2025 年に入り鈍化している。2025 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+4.9%と前期(同+5.0%)からわずかに減速した(右上図)。需要項目別では、輸出が同+6.8%と前期(同+7.6%)から鈍化した。世界的な資源需要が鈍化したことに加え、3 月 1 日から導入された石炭指標価格(HBA)使用義務化に伴う取引混乱が、同国の主要輸出品目である鉱物性燃料の輸出減速に拍車をかけたとみられる。

内需の面では、消費と投資が伸び悩んだ。高金利が続くなか、3 月にイスラム教の断食月(最大の商戦期)があったにもかかわらず、民間消費が同+4.9%と前期(同+4.9%)から横ばいにとどまった。米トランプ政権の関税政策による企業マインドの悪化を背景に、総固定資本形成も同+2.1%と前期(同+5.0%)から大幅に鈍化した。また、2024 年 10～12 月期の総選挙関連の支出増加の反動もあり、政府支出は同▲1.4%と前期(同+4.2%)から減少に転じた。

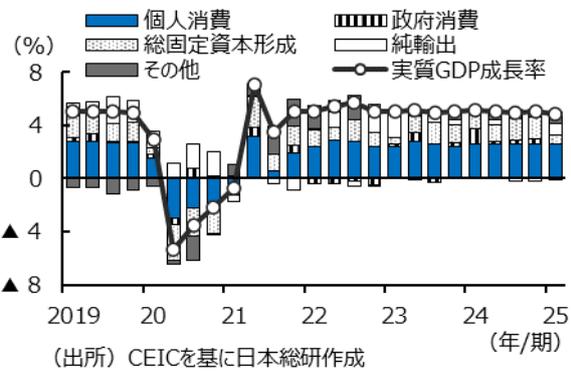
先行きの景気も勢いを欠く展開が続く見通しである。資源価格の下落が続くとみられるうえ、米中経済の減速も追い打ちをかけ、インドネシアの輸出は先行き低迷の度を強める見込みである。すでに景気先行指標は弱含んでおり、4 月の製造業 PMI は 46.7 と前月(52.4)から急低下し、節目である 50 を大きく割り込んだ(右下図)。内需も、停滞感の強い展開が見込まれる。インドネシア銀行(中央銀行)は、トランプ関税の悪影響緩和の観点から、5 月 21 日の金融政策決定会合で政策金利を 4 会合ぶりに 0.25%ポイント引き下げ、5.50%とした。ただし、通貨安懸念が残るなかで追加利下げの余地は限定的であり、金利の高止まりが内需を下押しする展開が予想される。

## ■強まる財政懸念

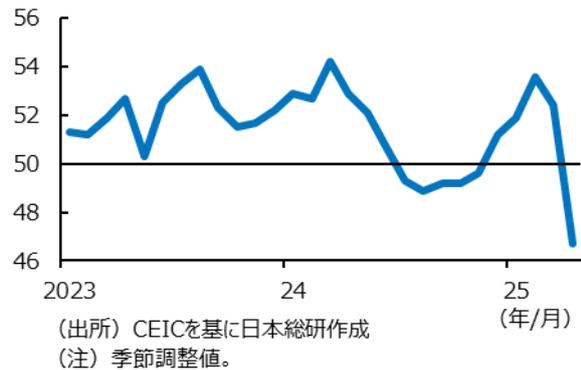
インドネシアの財政健全性への懸念が強まっている。プラボウォ大統領が野心的な福祉政策を打ち出した一方、資源価格の下落に伴う法人税収減等で歳入は大幅に落ち込んでいる。加えて、2 月 4 日に国営投資機関「ダナンタラ」設立法案が可決されたことに伴い、同月以降のダナンタラの傘下にある国営企業からの配当金が国庫に実質的に入らず、第 1 四半期の配当収入は前年比約▲74.6%減少した。

こうした財政状況の悪化が、今後の財政刺激策の制約要因となる可能性がある。また、財政悪化への懸念がルピア安圧力を招けば、利下げの実施も一層困難となる。その場合、インフレの再燃や対内投資誘致の停滞を通じて、景気下押し圧力が一段と強まるリスクがある。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜S&Pグローバル製造業PMI＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム

サービス業に支えられ安定成長が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 呉子婧  
 wu.zijing@jri.co.jp

■1～3 月期の経済成長率は前年同期比+6.9%

ベトナム景気は堅調に推移している。2025 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.9%と、前期(同+7.6%)に続き高い伸びを示した(右上図)。産業別にみると、サービス業が同+7.7%と全体を牽引した。旧正月期間中の需要好調や、付加価値税率引き下げ措置が 6 月まで延長されたことが消費を下支えた。また、入国規制緩和や観光誘致策の効果による外国人観光客の増加が、流通・観光関連部門を中心にサービス業全体の伸びを後押しした。1～3 月期の外国人観光客数は前年同期比+29.6%と、力強い勢いで推移している。そのほか、農業(同+3.7%)、製造業(同+7.4%)も好調を維持している。

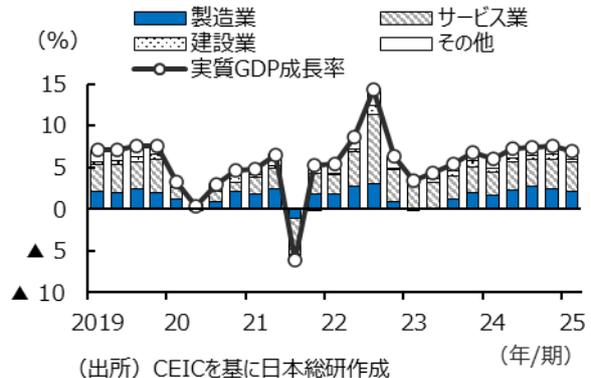
4～6 月期についても、内外需が揃って堅調に推移する見通しである。内需の面では、4 月の小売売上高が前年同月比+11.1%と、前月(同+10.8%)から増加した。外需の面では、米国による相互関税の上乗せ分(46%)の発動が 90 日間延期されたことを契機に、駆け込み輸出が顕在化している。4 月輸出額は前年同月比+19.8%と前月(同+14.5%)から加速した(右下図)。懸念材料は、対米輸出が同+34.0%と大幅増加した一方で、中国からの輸入も+31.0%と同様に増加したことであり、中国からベトナムを経由した対米迂回輸出の拡大が示唆される。ベトナム政府は米国との関税交渉を有利に進めることを狙いに、4 月 15 日に違法な迂回輸出の阻止に向けた取り締まり強化を通達し、さらに 5 月 5 日には原産地証明書(COO)等の発給窓口を一本化する方針を発表したが、現時点まで迂回抑止効果は限定的にとどまっている模様である。

7 月以降の景気については、相互関税の上乗せ分が発動しないとの想定のもと、勢いはやや鈍るものの、堅調を維持する展開が見込まれる。駆け込み需要の反動減により輸出の伸びは減速する一方、内需は底堅く推移し、景気全体を下支えすると見込まれる。

■対ベトナム直接投資は堅調ながら、先行き不透明感も

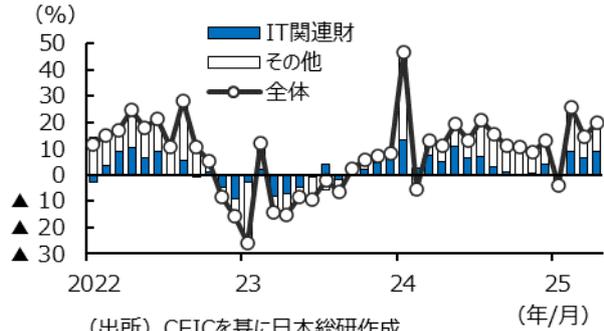
ベトナムへの直接投資は拡大傾向にある。1～3 月期の認可ベース FDI(出資・株式取得除く)は前年同期比+39.9%、実行額も同+7.3%と増加した。背景には、米中対立を受けたサプライチェーン再編の進展がある。とくに電機産業を中心に、ベトナムが中国に代わるグローバル生産拠点としての地位を高めている。ただし、米中両国が 90 日間停止することで合意している相互関税の上乗せ分が発動が見送られ、対中関税が今後も 30%にとどまる場合や、対ベトナム相互関税の上乗せ分が復活する場合には、ベトナムへの生産移転の勢いが鈍化する可能性がある。

<実質GDP成長率（前年同期比）>



(出所) CEICを基に日本総研作成

<財輸出（前年同月比、米ドル建て）>



(出所) CEICを基に日本総研作成

(注) IT関連財は半導体・電子・電気機器を含む項目を抽出。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<h1 style="margin: 0;">インド</h1>	<p>日本総合研究所 調査部 副主任研究員 細井 友洋 hosoi.tomohiro@jri.co.jp</p>
<h2 style="margin: 0;">内需主導の景気回復が継続</h2>	
<p>SMBC Asia Monthly</p>	

■インド経済は回復傾向

インド景気は昨年秋頃からやや加速している。2024年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.2%と、前期(同+5.6%)から伸び率を高めた(右上図)。需要項目別では、個人消費が同+6.9%と前期(同+5.9%)から加速した。祭事シーズンで、自動車や家電の売れ行きが好調であったことが要因である。

外需も好調であり、輸出は同+10.4%と前期(同+2.5%)から大幅に加速した。世界的なデジタル化の流れを受けて、IT・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)等のサービス輸出が同+17.9%と、前期を(同+12.2%)を上回る高成長となった影響が大きい。

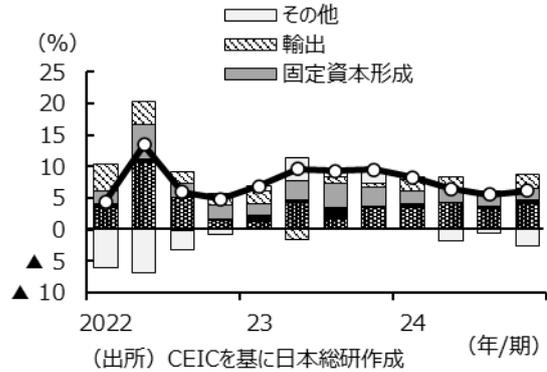
本年入り後、景気回復傾向は一層鮮明になっている。4月のPMI(購買担当者景気指数)は、製造業で58.2と10カ月ぶりの高水準となったほか、サービス業も58.7と前月(58.5)よりも上昇した。年明け以降、インフレ率が低下傾向にあること、それを受けてインド準備銀行(中央銀行)が政策金利を0.5%ポイント引き下げたことから、ビジネス環境の改善が進展していると考えられる(右下図)。

先行きは、内需主導の緩やかな景気回復が続く見通しである。食料品価格の騰勢鈍化や金融緩和の効果浸透が、個人消費や設備投資を押し上げると考えられる。外需については、トランプ関税の影響により減速が見込まれるものの、失速は避けられる見通しである。米国の相互関税上乘せ分(26%)が発動する場合、財輸出が大きな下押し圧力を受けるものの、サービス輸出が前年同期比10%以上の伸びを継続することで、財輸出の減少を補う展開が予想される。報道によれば、米印間の貿易交渉は順調に進んでおり、相互関税が相応に引き下げられる可能性もある。

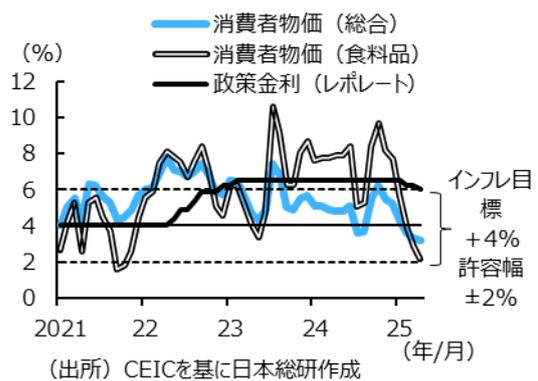
■パキスタンとの対立の行方に要注意

先行きのリスクとしては、パキスタンとの対立激化が挙げられる。本年4月22日、両国が帰属を争うカシミール地方においてテロ事件が発生し、インド人観光客26人が犠牲になったことをきっかけに、両国間の緊張が高まっている。両国は、貿易停止、国境の閉鎖、領空への進入禁止といった制裁の応酬を経て、5月7日には軍事衝突に至った。米国の仲介により停戦が成立したものの、インドは、さらなるテロが発生した場合には報復攻撃の実施を表明する等、緊迫した情勢が続いている。地政学的リスクの高まりは、国内外の企業によるインドへの投資を阻害するほか、資本流出や通貨安を招き、インド経済を下押しする恐れがあるため警戒が必要である。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜インフレ率と政策金利＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準（2023年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	18,384	7,551	3,811	5,055	5,162	4,000	13,712	4,371	182,814	36,390	4,337
人口（百万人）	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP（米ドル）	35,550	32,242	50,624	85,426	7,816	11,977	4,920	3,872	12,969	2,609	4,324

（注1）インドの表1～10は年度、表11は暦年。

### 2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	1.4	1.3	3.2	1.8	2.0	3.5	5.0	5.5	5.4	9.2	5.1
2024年	2.0	4.3	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.7	5.0	7.1	7.1
2022年7～9月	3.4	4.1	-4.9	4.5	4.5	14.6	5.7	7.7	4.0	6.0	13.7
10～12月	1.1	-0.4	-4.3	2.7	1.4	7.4	5.0	7.1	3.0	4.8	6.3
2023年1～3月	1.1	-3.5	2.9	1.0	2.7	5.7	5.0	6.4	4.7	6.9	3.5
4～6月	1.0	1.5	1.5	1.3	1.9	2.7	5.2	4.3	6.5	9.7	4.3
7～9月	1.4	1.6	4.1	1.9	1.6	3.1	4.9	6.0	5.0	9.3	5.5
10～12月	2.1	4.7	4.3	3.1	1.8	2.8	5.0	5.5	5.3	9.5	6.8
2024年1～3月	3.3	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.8	5.3	8.4	6.0
4～6月	2.3	4.9	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.4	4.7	6.5	7.3
7～9月	1.5	4.2	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	5.6	7.4
10～12月	1.2	2.9	2.4	5.0	3.2	5.0	5.0	5.2	5.4	6.2	7.6
2025年1～3月	-0.1	5.4	3.1	3.8	3.1	4.4	4.9	5.4	5.4	6.9	6.9

### 3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-2.5	-12.7	3.8	-4.2	-3.6	0.7	2.4	6.3	4.6	5.5	1.6
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-1.3	4.3	2.6	0.1	5.8	4.0	9.6
2023年8月	1.4	-11.0		-12.9	-5.7	-0.6	2.4	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	4.6	-7.0	4.4	-1.2	-5.5	0.4	0.7	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.4	-2.1		6.8	-2.2	0.9	2.6	0.8	4.6	10.6	4.5
11月	6.3	-1.8		0.1	-0.8	-0.1	1.9	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	6.7	-3.9	4.1	-1.6	-4.1	-1.4	1.6	3.7	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.7	16.5		1.3	-2.5	3.7	4.3	-1.4	7.0	3.6	19.3
2月	4.1	-1.2		5.0	-2.1	1.2	2.9	1.8	7.0	4.9	-6.5
3月	0.4	4.8	1.8	-8.5	-3.7	1.3	0.5	-6.2	4.5	5.9	4.6
4月	7.6	15.3		-1.1	3.3	4.9	7.3	6.5	6.7	4.2	7.0
5月	5.1	16.5		2.8	-1.2	4.6	2.1	3.3	5.6	5.1	10.6
6月	3.3	13.6	0.6	-3.3	-1.2	5.2	0.2	3.2	5.3	3.5	12.6
7月	5.1	13.8		3.0	2.0	7.7	2.5	7.1	5.1	4.7	13.3
8月	3.6	13.5		22.7	-1.2	6.5	-0.3	0.5	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.2	-3.0	3.2	1.6	-7.1	5.4	4.0	10.4
10月	6.6	9.4		1.3	-0.1	3.3	4.4	-1.0	5.3	4.4	8.6
11月	-0.1	11.0		10.8	-3.3	4.6	3.1	-3.8	5.4	5.5	10.0
12月	4.9	20.7	0.9	5.9	-1.8	5.8	4.0	0.2	6.2	3.4	10.2
2025年1月	-5.0	5.3		5.1	-1.1	3.7		3.0	5.9	5.8	1.3
2月	7.2	19.3		0.9	-3.9	4.8		-0.6	5.9	2.8	21.8
3月	5.7	13.6		5.8	-0.7	4.0		0.4	7.7	3.0	12.6
4月									6.1		12.5

### 4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2024年	2.3	2.2	1.7	2.4	0.4	1.8	2.3	3.2	0.2	4.6	3.6
2023年8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.7	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.5	2.4	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.4	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.6	3.7	3.5
9月	1.6	1.8	2.2	2.0	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.4	1.4	0.8	1.9	1.7	2.3	0.3	6.2	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.6	1.2	1.7	1.6	2.9	0.1	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.3	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.6	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.3	3.1
4月	2.1	2.0			-0.2		1.9	1.4	-0.1	3.2	3.1

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2024年	2.8	3.6	4.2	2.0	1.0	3.7	4.9	5.1	5.6		2.2
2023年8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.4		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.9	0.9	3.1		3.9	5.2		
4月	2.9	3.3	3.4					5.1			

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2024年	683,609	8.1	474,996	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,529	5.4
2023年8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,461	3.3
9月	54,651	-4.4	38,805	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,694	3.0
10月	54,990	4.9	38,090	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,753	8.8
11月	55,561	7.3	37,456	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,920	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,710	18.1	37,082	17.7	49,730	33.7	43,176	15.5	22,260	8.0
2月	52,076	4.2	31,418	1.2	36,315	-0.4	38,010	0.7	23,419	3.8
3月	56,518	3.0	41,796	18.8	49,149	5.1	42,544	-3.5	25,075	-10.5
4月	56,148	13.6	37,449	4.2	48,367	12.2	41,143	11.1	23,257	6.7
5月	58,021	11.5	37,325	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,230	6.9
6月	57,342	5.6	39,880	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,806	-0.3
7月	57,459	13.9	39,924	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,721	15.2
8月	57,643	10.9	43,625	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,182	7.0
9月	58,545	7.1	40,555	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	25,983	1.1
10月	57,500	4.6	41,292	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,222	14.6
11月	56,289	1.3	41,083	9.7	50,733	2.4	43,631	5.8	25,608	8.2
12月	61,359	6.6	43,568	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,766	8.7
2025年1月	49,176	-10.1	38,707	4.4	49,985	0.5	43,706	1.2	25,277	13.6
2月	52,418	0.7	41,297	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,707	14.0
3月	58,121	2.8	49,566	18.6	58,606	19.2	43,703	2.7	29,548	17.8
4月	58,209	3.7	48,663	29.9			51,508	25.2		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	312,965	-11.1	258,785	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,072	-3.1	354,721	-4.6
2024年	330,417	5.6	264,703	2.3	73,269	-0.5	3,576,543	5.8	437,415	0.1	405,896	14.4
2023年8月	24,991	-21.2	21,996	-21.2	6,730	4.1	283,839	-8.6	38,285	3.4	32,818	-6.3
9月	26,552	-16.3	20,745	-16.2	6,772	-6.6	296,453	-6.8	34,408	-2.8	30,758	2.4
10月	26,582	-5.4	22,145	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,996	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,391	-5.9	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,493	-8.2	5,993	10.1	306,281	7.7	37,324	4.3	34,623	46.4
2月	23,367	-9.5	19,273	-9.6	6,016	17.9	221,683	6.3	41,406	11.9	24,756	-5.2
3月	27,269	-6.2	22,538	-3.8	6,225	-5.9	279,208	-7.7	41,693	-0.6	33,640	12.9
4月	24,071	1.2	19,615	1.7	6,305	28.2	291,913	1.3	35,300	2.0	31,270	11.0
5月	27,151	2.5	22,326	2.9	6,335	-3.0	301,749	7.4	39,591	13.3	33,850	19.5
6月	26,758	0.0	20,845	1.2	5,569	-17.3	307,322	8.4	35,163	2.4	33,913	13.3
7月	28,043	10.1	22,237	6.6	6,252	0.1	300,232	6.9	34,707	0.6	36,451	20.9
8月	29,239	17.0	23,440	6.6	6,753	0.4	308,255	8.6	34,482	-9.9	37,894	15.5
9月	29,033	9.3	22,056	6.3	6,260	-7.6	303,405	2.3	34,303	-0.3	34,209	11.2
10月	29,814	12.2	24,422	10.3	6,191	-5.0	308,881	12.6	38,973	16.6	35,792	10.7
11月	28,485	9.8	23,998	9.1	5,697	-8.6	311,901	6.6	31,957	-5.3	33,934	8.8
12月	31,063	22.2	23,461	4.8	5,673	-1.9	335,715	10.7	37,803	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.6	6,371	6.3	324,692	6.0	36,345	-2.6	33,189	-4.1
2月	26,626	13.9	21,944	13.9	6,305	4.8	215,020	-3.0	36,820	-11.1	31,109	25.7
3月	30,977	13.6	23,249	3.2	6,593	5.9	313,659	12.3	41,970	0.7	38,510	14.5
4月	30,282	25.8					315,692	8.1	38,490	9.0	37,445	19.7

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2024年	631,767	-1.7	394,365	12.2	631,619	6.4	457,490	8.3	306,810	6.3
2023年8月	51,010	-22.7	28,782	-22.9	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,794	-13.2
9月	50,973	-16.5	28,509	-12.1	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,288	-8.6
10月	53,441	-9.7	32,319	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,176	9.2
11月	51,998	-11.6	27,678	-14.8	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,767	-6.7	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,475	-7.7	34,582	18.4	49,264	21.8	36,856	10.0	25,174	1.7
2月	48,222	-12.9	23,508	-17.9	41,640	-1.5	33,471	4.3	23,778	2.5
3月	52,113	-12.6	33,097	7.1	54,902	5.7	38,293	-0.5	25,936	4.9
4月	54,821	5.5	31,180	7.1	49,669	4.0	38,990	15.5	24,935	8.5
5月	53,133	-2.1	31,296	0.5	49,679	10.0	38,997	14.7	25,373	-2.3
6月	49,090	-7.5	35,184	33.9	54,960	9.3	36,137	4.1	24,388	-0.5
7月	53,839	10.5	35,064	15.8	52,790	10.0	39,362	12.7	27,094	13.1
8月	54,055	6.0	32,124	11.6	53,154	8.4	37,978	4.1	25,917	8.9
9月	52,103	2.2	33,429	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,589	9.9
10月	54,332	1.7	34,251	6.0	54,566	5.3	39,219	3.5	28,016	15.9
11月	50,719	-2.5	33,142	19.7	56,309	6.0	38,748	5.7	25,833	0.9
12月	54,866	3.3	37,508	30.4	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,777	14.9
2025年1月	51,000	-6.4	28,643	-17.2	49,718	0.9	40,139	8.9	27,157	7.9
2月	48,293	0.1	34,665	47.5	46,804	12.4	34,660	3.6	24,719	4.0
3月	53,283	2.2	42,618	28.8	64,442	17.4	40,164	4.9	28,575	10.2
4月	53,329	-2.7	41,455	33.0			42,765	9.7		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,215	-5.3	326,358	-9.2
2024年	300,355	13.1	233,660	5.3	127,597	1.1	2,585,135	1.1	720,248	6.2	380,991	16.7
2023年8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8	10,835	-13.0	216,620	-7.2	62,298	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,320	-14.1	221,333	-6.3	54,485	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,862	10.3	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	55,062	-3.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,152	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,341	-6.0	222,597	15.6	53,877	2.0	30,911	34.4
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,579	6.6	180,785	-8.1	60,919	13.7	23,287	0.0
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,579	-17.6	220,899	-2.0	57,027	-6.4	31,010	9.5
4月	22,446	5.8	16,896	10.1	11,031	13.2	219,926	8.3	54,490	11.1	30,013	18.9
5月	25,040	8.5	19,400	-8.8	11,065	1.2	220,383	2.1	61,675	7.3	34,212	31.4
6月	23,727	15.8	18,450	7.6	9,904	-7.2	208,366	-2.5	55,997	4.6	30,511	14.5
7月	26,674	23.0	21,736	11.1	11,130	7.3	214,821	6.7	59,474	11.2	33,963	25.3
8月	27,990	31.8	20,665	9.5	11,149	2.9	216,773	0.1	68,510	10.0	33,702	14.6
9月	26,033	22.0	18,825	8.6	11,362	10.1	221,698	0.2	58,720	7.8	31,890	11.5
10月	27,052	13.4	21,938	17.5	12,006	11.6	213,329	-2.3	65,070	1.9	33,764	14.1
11月	25,091	7.4	19,632	0.2	10,633	-3.3	214,884	-3.9	63,929	16.1	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,222	11.1	9,819	-1.4	230,673	0.9	58,479	2.3	34,996	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.0	11,494	11.2	186,128	-16.4	59,430	10.3	30,061	-2.8
2月	23,785	13.2	18,849	2.2	9,761	1.9	183,427	1.5	50,965	-16.3	32,659	40.2
3月	25,389	3.3	18,920	5.3	10,721	11.9	211,238	-4.4	63,510	11.4	36,875	18.9
4月	29,106	29.7					219,512	-0.2	64,910	19.1	36,869	22.8

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,899	-52,592	822,102	-241,143	28,363
2024年	51,842	80,630	-48,486	47,316	-6,280	30,061	31,044	-54,328	991,409	-282,833	24,906
2023年8月	984	8,573	-3,270	3,186	667	3,760	3,116	-4,105	67,219	-24,013	3,399
9月	3,678	10,296	-8,249	4,017	2,407	5,210	3,403	-3,548	75,120	-20,077	2,163
10月	1,549	5,771	-3,291	4,515	-423	2,732	3,472	-4,241	55,862	-30,429	2,736
11月	3,563	9,778	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,409	-4,769	69,065	-21,316	1,440
12月	4,450	11,153	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,284	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	235	2,500	466	6,321	-2,914	2,171	1,999	-4,347	83,684	-16,553	3,712
2月	3,855	7,910	-5,325	4,539	-359	2,359	833	-3,563	40,897	-19,514	1,469
3月	4,405	8,699	-5,754	4,251	-861	2,698	4,577	-3,354	58,309	-15,334	2,630
4月	1,327	6,269	-1,302	2,154	-1,678	1,625	2,719	-4,726	71,987	-19,190	1,258
5月	4,888	6,030	-1,555	3,058	857	2,111	2,926	-4,730	81,366	-22,084	-361
6月	8,251	4,696	-7,137	2,340	418	3,031	2,395	-4,336	98,955	-20,834	3,402
7月	3,620	4,860	-2,797	4,654	-1,373	1,369	501	-4,878	85,411	-24,766	2,488
8月	3,588	11,501	-4,250	4,419	265	1,250	2,775	-4,395	91,482	-34,028	4,192
9月	6,442	7,126	-6,829	4,149	394	3,000	3,231	-5,103	81,707	-24,416	2,320
10月	3,169	7,040	-3,990	3,581	-794	2,762	2,483	-5,815	95,552	-26,096	2,029
11月	5,570	7,941	-5,576	4,883	-224	3,394	4,367	-4,936	97,017	-31,972	1,201
12月	6,493	6,060	-4,438	2,967	-11	4,292	2,239	-4,146	105,042	-20,676	566
2025年1月	-1,824	10,064	267	3,567	-1,880	820	3,492	-5,122	138,563	-23,085	3,128
2月	4,125	6,631	-4,667	5,428	1,988	2,841	3,095	-3,457	31,593	-14,146	-1,550
3月	4,839	6,948	-5,835	3,539	973	5,588	4,329	-4,128	102,421	-21,540	1,635
4月	4,881	7,208		8,743		1,176			96,180	-26,420	577

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	32,822	105,810	32,329	89,418	7,412	4,400	-2,042	-12,387	263,382	-26,038	28,178
2024年	99,043	112,632		96,009	11,089	6,059	-8,856	-17,514	423,900		26,079
2023年7月	3,727				-618			-617			
8月	6,143				796			-1,232			
9月	7,296	26,146	14,173	22,358	2,961	1,541	-1,260	-443	68,490	-11,264	9,673
10月	8,233				1,216			-108			
11月	7,045				-512			-892			
12月	8,933	34,617	7,866	19,191	2,980	182	-1,381	-41	58,476	-10,416	6,375
2024年1月	3,048				610			-1,490			
2月	6,444				2,450			28			
3月	6,989	30,528	12,182	25,006	347	1,850	-2,577	-609	47,248	4,588	5,221
4月	1,486				-493			-2,178			
5月	9,095				-38			-2,510			
6月	13,096	23,138	12,601	23,699	1,652	903	-3,126	-1,073	55,459	-8,886	4,510
7月	9,051				-227			-1,503			
8月	6,730				1,349			-1,604			
9月	11,288	25,188	15,435	25,701	1,205	405	-2,008	-2,004	157,437	-16,674	8,838
10月	9,401				960			-2,423			
11月	10,046				1,229			-1,611			
12月	12,368	33,778	12,335	21,620	2,046	2,936	-1,145	-538	163,800	-11,457	7,510
2025年1月	2,940				2,657						
2月	7,178				5,490						
3月	9,145	30,230			2,328	3,756			165,600		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	593,744	92,238
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	584,313	
2023年8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,714	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	
4月	399,878	582,832	408,700	389,229	231,987	114,900	144,116	91,969	3,281,662		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2023年8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2025年5月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。